

「東京都人事行政の運営等の状況」にみる東京都（都庁）の労働環境

伊藤久雄（NPO法人まちぽっとスタッフ）

東京都（都庁）は毎年「東京都人事行政の運営等の状況」を公表している。本稿では、この「人事行政の運営等の状況（令和4年度）」の中から次の2点を取り上げ、東京都（都庁）という職場の労働環境をみることにした。

- ・採用者数及び退職者数の状況
- ・年次有給休暇、病気休暇及び介護休暇の取得状況

1. 普通退職が多いのはなぜか

採用者数及び退職者数の状況（令和4年度）

区分	採用者数	退職者数				
		定年退職	勸奨退職	普通退職	その他	計
知事部局	1,291人	453人	145人	785人	156人	1,539人
行政委員会等	36人	22人	2人	9人	7人	40人
交通局	245人	219人	25人	36人	17人	297人
水道局	101人	100人	12人	29人	19人	160人
下水道局	88人	45人	5人	22人	13人	85人
教育庁（学校）	3,001人	1,639人	244人	1,057人	65人	3,005人
警視庁	1,131人	879人	66人	522人	32人	1,499人
東京消防庁	745人	268人	61人	211人	11人	551人
合計	6,638人	3,625人	560人	2,671人	320人	7,176人

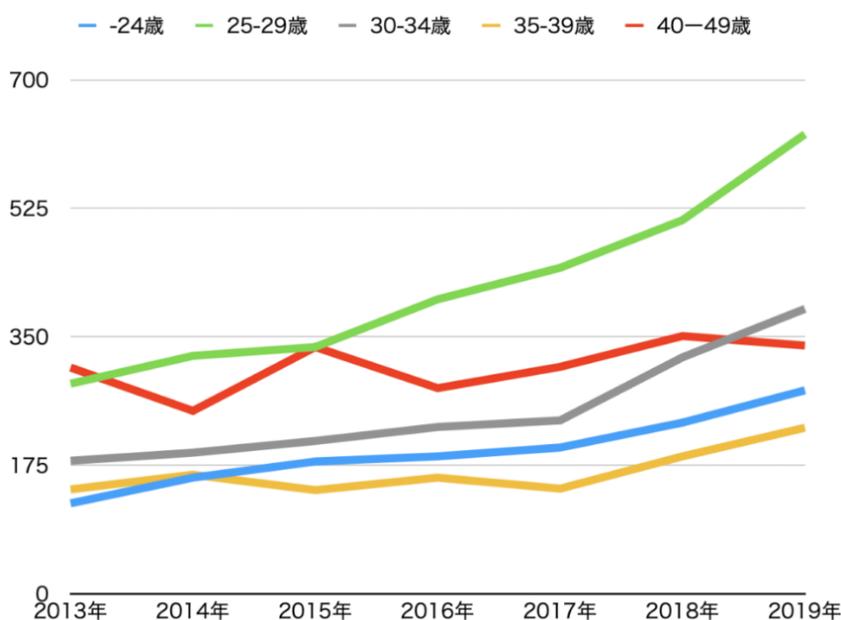
- (注) 1 知事部局には、労働委員会事務局及び収用委員会事務局を含む（以下同じ。）。
- 2 行政委員会等とは、議会局、教育庁、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、監査事務局及び海区漁業調整委員会事務局をいう（以下同じ。）。
- 3 採用者数は、競争試験及び選考による採用者の計である。
なお、令和2年度中に実施した、令和3年度に向けた前倒し採用者を含む。
- 4 退職者数のその他の区分は、任期満了に伴う退職者、死亡退職者及び分限又は懲戒処分による免職者の計である。

この採用者数及び退職者数の状況を一見して感じるのは普通退職の多さである。退職者総数に占める普通退職の割合は、知事部局 51.7%、行政委員会 22.5%、交通局 12.1%、水道局 18.1%、下水道局 25.1%、教育庁（学校） 35.2%、警視庁 34.8%、東京消防庁 38.3%、全体（合計） 37.2%になる。とりわけ知事部局は半数を超え、異常といえるよ

うな状況ではないかと思う。また教育庁（学校）、警視庁、東京消防庁が3割を超えるというのも驚きである。

普通退職とは「自己都合で退職する」ことをいう。「元公務員の自治体ラボ」の「普通退職者数の推移(世代別)|都道府県|都庁・県庁・市役所・特別区」によれば、都道府県の普通退職は下図のように推移している。

都道府県の普通退職の推移



この状況を「元公務員の自治体ラボ」は次のように分析している。

- ・ 25歳以上29歳以下の世代は、2013年からずっと右肩上がりで普通退職者が増えている。特に2013年から2019年までの伸び率が特に大きい。
- ・ 30歳以上34歳以下は、2017年まで緩やかな増加だったが、2018年以降急激に増えている。

この傾向は2020年以降も継続していえると思われるのが、先にみた都の知事部局の状況である。「なぜ都庁の若手・中堅職員の退職が増加しているのか（その1）（その2）（元都庁職員・けんじ 2023年6月5日）」を読むと、その理由を以下のように指摘をしている（詳しくは参考資料を）。

- ・ 都庁の相対的な魅力の低下
- ・ 待遇面の不満
- ・ 本庁（特に花形部署）の働き方改革が進んでいない（都庁、特に本庁においては、残業時間は減っていないどころか増えている）
- ・ 試験制度もあるが、人事評価は公平とはいえない
- ・ 組織風土（縦割りが強すぎる）

- ・意思決定に時間がかかりすぎる（意思決定過程で二転三転する）
- ・管理職になりたいと思いつらい環境

このような退職理由は私もほぼ納得できるものである。私も都庁職員や元職員から、若手の本庁職員の「積極的な転職」が目立つという話を聞く。たとえばビズリーチには【都庁】を含む転職・求人情報サイトがある。都庁職員もこのような転職サイトを利用して「積極的な転職」を行うのかと、最近よく考える。「都庁に就職して何をするのか」という目的を見失っているとも思う。

2. なぜ病気休職多いのか

年次有給休暇、病気休暇及び介護休暇の取得状況（令和3年）

区分	年次有給休暇 平均取得日数	病気休暇 取得者数	介護休暇 取得者数
知事部局	13.6日	840人	63人
行政委員会等	12.7日	36人	2人
交通局	18.3日	309人	10人
水道局	17.9日	173人	5人
下水道局	17.2日	100人	1人
教育庁（学校）	16.4日	1,819人	115人
警視庁	8.5日	467人	21人
東京消防庁	14.9日	164人	7人
合計	13.5日	3,908人	224人

(注) 1 年次有給休暇平均取得日数は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで（教育庁（学校）は、令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の間の職員1人当たりの取得日数である。

2 病気休暇取得者数は、令和3年1月1日から令和3年12月31日までの間に病気休暇を取得した職員数である。

3 介護休暇取得者数は、令和3年度中に介護休暇を取得した職員数である。

病気休職取得者数は、(注)にあるように令和3年4月1日から12月31日なので、1年間の集計ではないことに注意が必要である。この病気休職職員数を全体職員数と比較するために、令和3年度職員定数（次ページ）を使用する。この令和3年度職員定数と病気休職取得者数を比較すると以下ようになる。

- ▽ 知事部局等及び公営企業 3.8%
- ▽ 学校 2.8%
- ▽ 警視庁 1.0%

▽ 東京消防庁

0.9%

▽ 全体

2.1%

令和3年度職員定数

(単位：人)

区分	令和3年度条例定数	令和2年度条例定数	対前年度増減数
東京都職員定数条例（知事部局等及び公営企業）	39,234	39,104	130
学校職員定数条例	65,797	65,209	588
警視庁設置条例	46,501	46,501	0
東京消防庁職員定数条例	18,661	18,661	0
全任命権者総計	170,193	169,475	718

(注) 知事部局等には、議会局・行政委員会を含む。

この病気休職者も知事部局等が非常に多い。マスコミ等では学校教職員の病気休職が取り上げられるが、少なくとも東京都（都庁）では知事部局等が多い。その原因は、普通退職が多い理由と重なるのではないかと思われる。

なお、職員数との比較は文部科学省の令和4年度公立学校教職員の人事行政状況調査に、「病気休職者の推移（教育職員）（過去5年間）」があり、対教育職員数割合が掲載されている。東京都の対教職員数割合では、都道府県の中ではダントツに高いのだが、先の令和3年度職員定数と病気休職取得者数の比較とでは大きな違いがある（ただしその理由は不明である）。いずれにしても、東京都の病気休職者は他の道府県と比較すると相当に高いと思われる。「病気休職者の推移（教育職員）」では、ここには載せていないが指定都市の中には東京都より高い都市がある）

病気休職者の推移（教育職員）（過去5年間）（抜粋）

都道府県 指定都市	対教育職員数割合 (令和4年度)(%)											
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度							
13 東京都	781	(589)	818	(633)	824	(632)	888	(701)	997	(824)	1.50%	(1.24%)
合計	7,949	(5,212)	8,157	(5,478)	7,666	(5,203)	8,314	(5,897)	8,793	(6,539)	0.96%	(0.71%)

(注) ()は精神患者の数

▽ ▽ ▽

わずか普通退職と病気休職者の2つの状況からみたものであるが、東京都（都庁）の労働環境は他の道府県と比較して非常に厳しいといわなければならない。今後も転職という普通退職が多い状況や、病気休職の多い状況が継続するとしたら、東京都（都庁）における人材の確保に影響することは避けられない。

東京都（都庁）で働く職員だけでなく、都民にとっても看過できない状況である。このような状況は、ますます「民間依存」に拍車がかかることも懸念される。

<参考資料>

- 令和4年度東京都人事行政の運営等の状況

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/10/31/documents/03.pdf>

- 普通退職者数の推移(世代別)|都道府県|都庁・県庁・市役所・特別区（元公務員の自治体ラボ）

[普通退職者数の推移\(世代別\)|都道府県|都庁・県庁・市役所・特別区| - 元公務員の自治体ラボ \(okutamiblog.com\)](#)

- なぜ都庁の若手・中堅職員の退職が増加しているのか（その1）（その2）（元都庁職員・けんじ 2023年6月5日）

https://note.com/kenji_tocho/n/nd4271dbbfa51

- 病気休職者の推移（教育職員）（過去5年間） 文部科学省

https://www.mext.go.jp/content/20231222-mxt_syoto01-000033180_3.pdf